

応募申込書

平成 29 年 月 日

一般社団法人 日本建設業連合会 御中

応募者住所

会社名

氏名

(印)

関係書類を添付のうえ、第 58 回 BCS 賞の応募の申込みをいたします。

		受付No.	
応募作品の名称 <small>ふりがな</small>			
応募作品の所在地 (電話)			
建物用途		供用開始日 平成 年 月 日	
建 築 関 係 者	<small>ふりがな</small> 建築主	(法人・代表者名)	(〒・住所・電話)
	<small>ふりがな</small> 設計者		
	<small>ふりがな</small> 施工者		
備考			

- (注) 1. 応募作品の名称、建築主、設計者、施工者は、応募後の追加・変更等は原則としてできませんので、社名等の誤記や欠落がないよう確認のうえ、正式名称をご記入下さい。
共同企業体の場合、共同企業体名称の下にすべての構成会社の法人名・代表者名・住所・電話をご記入下さい。(スペース内に収まらない場合は別紙を設けてご記入下さい。)
2. 休館日その他現地調査が困難な日時等があれば、備考欄に記入して下さい。
3. 雑誌掲載や表彰等の経歴があれば、備考欄に記入して下さい。
4. CM等の発注形態を採用したことにより、建築関係者が通常の発注形態と異なる場合は、事務局へ事前に照会して下さい。
5. 設計コンペ、プロポーザル等による計画案が変更された場合は、当初案を添付し、変更経緯を記述して下さい。

応募作品所在地案内図

線

駅から

車
徒歩

分
分

◎同寸大の印刷物があれば貼付も可

連絡担当者(応募作品に関する事務連絡窓口)

応募会社名

所在地

所属部署・役職

氏名

〒

TEL

FAX

E-mail

応募作品説明書

1. 作品概要

○ 建築関係実務担当者

	法人名	実務担当者	
建築主		建設企画担当部門名 建物の保全担当部門名	
設計者		一級建築士名	
施工者		工事現場責任者名	

○ 建築概要

用途地域							
階数	地上	階	地下	階	塔屋	階	
主たる建物高さ (G.Lより)	建物高さ	m		最高高さ	m		
面積等	敷地面積	m ²	建築面積	m ²	延床面積	m ²	
	容積率	%	建ぺい率	%	収容定数		
建物仕様概要	構造			主な外装			
	その他 (特殊な仕様等)						
設備概要等	電気			給排水衛生			
	空気調和			その他			
	B E I	(※該当する場合、応募作品の値及び基準値を記載ください。)					
	P A L	(※該当する場合、応募作品の値及び基準値を記載ください。)		C E C	(※該当する場合、応募作品の値及び基準値を記載ください。)		
	CASBEE	(※該当する場合、評価ランク及びBEE値を記載ください。)					
法的諸制度 の適用	(※該当する場合)			建築確認検査済証 番号			
				建築確認検査済証 交付年月日	年 月 日		

法的諸制度：総合設計制度その他容積率・土地利用制限を緩和する制度等をいう。

(様式 1)

○ 工事概要

工 程	工事期間	着工	年	月	日	竣工	年	月	日	期間	年	月	間
	日程		(横線グラフで記入)										
	事業企画												
	計画・設計												
	監理												
	施工												
	施設供用												
引渡後1年目の保全立会検査 (予定を含む)		実施年月日	年	月	日	備考							
工 事 金 額 (単位千円)	工 事 項 目					金 額			備 考				
	総 工 事 金 額												
	内 訳	建 築 工 事 金 額											
		設 備 工 事 金 額											
		そ の 他 工 事 金 額											
	工事単価 (総工事費/法定延床面積)												
	工事単価の内訳		建築工事単価					設備工事単価					
備 考 (その他及び別途工事内容等)													
安 全 成 績		強度率						度数率					
		安全表彰											

(注) 工事金額は税込金額を記入する。

(様式 2)

2. 全体の主たる特徴

(注) 全体の主たる特徴は、400 字程度で簡潔にまとめて下さい。

--

3. 企画・設計・施工その他作品の特徴

(1) 事業企画（建築に係わる事業プログラムの健全性、社会的ニーズへの適合性など）

(2) 計画・設計（構成及びデザインの斬新性、適切性、技術の先進性など）

(3) 施工（施工技術・管理手法の斬新性、難条件の克服度など）

(4) 環境（地域環境との調和、地球環境への配慮、建物周辺環境の整備など）

(5) 維持管理（施設運用及び管理状況の適切さ、ユーザーの評価など）